

編集後記

ここに『公共政策志林（第5号）』をお届けいたします。2012（平成24）年度に改組され創設された大学院公共政策研究科は本年度で5年目を迎え、その紀要である本誌も5冊目となりました。その間、組織的には本年度から、これまでの公共政策学専攻一専攻の枠組みから、旧・環境マネジメント研究科が母体となった環境マネジメントコースおよび国際パートナーシップコースで構成されるサステナビリティ学専攻が分離編成され、残された二コース、すなわち法学部を基礎に置く公共マネジメントコースと旧・政策科学研究科が母体となっている市民社会ガバナンスコースにより公共政策学専攻が構成されることとなり、二専攻体制に移行しました。こうした大所帯にあっては、多様な研究手法が混在し、紀要を刊行するにも一学問に基盤を置く研究科のそれに比べて、紀要の書式一つをとってもそれぞれの学問からの注文があり、なかなか難しいところがあるのが現実です。そうした中で、「査読論文集」としての『公共政策志林』の質を維持するために、先生方には毎年度、ご多忙の中、必ずしもご自分の専門と合致するわけではない難しい査読をお願いすることもあり、またそれを快くお引き受けいただけ、ここに深く感謝申し上げます。

本号には公共マネジメントコースから8本、市民社会ガバナンスコースから5本、そして本年度船出したサステナビリティ学専攻から1本の投稿がありました。そして2段階の査読の結果、本誌をご覧いただければお分かりのように公共マネジメントコースから7本、市民社会ガバナンスコースから3本の掲載が認められました。本誌の質の維持のために、査読いただいた先生にいかにお骨折りいただいているかをうかがい知ることができると思います。

20年ほど前から、大学院は研究者を養成する機関であるという使命に加えて、社会人等の再教育の場を提供することがより強化されて加わるようになりました。本研究科にも従来の研究者を志望する人に加え、再び学ぶことにより各人の職域でその知識を生かそうとする人や退職後にこれまでの総括として再び学ぼうと意欲を燃やす人など、さまざまな社会人が集っています。従来の研究者養成の場合には、学部教育を受けて、そのほとんどがそこで体得した学問を深めていくこととなります。その場合であっても学問の基礎が欠落している場合がみられるのですが、社会人の場合には学部で受けた教育が大学院公共政策研究科で提供している学問とは全く異なった分野であった人もかなりいます。そうした場合、本人の意思で基礎を体得しようと努力するにしても、本研究科の場合、それが可能なのは公共政策学専攻公共マネジメントコースとサステナビリティ学専攻二コースといえます。これらのコースは基礎となる学部が法学部、人間環境学部で市ヶ谷校地に立地しているからです。社会人も受講可能な時間帯の学部の講義を活用すれば、大学院の基礎教育の基盤を身につけることが可能です。けれども公共政策学専攻市民社会ガバナンスコースは基礎となる学部が社会学部社会政策科学科であり、市ヶ谷校地から2時間も離れた多摩校地に立地しています。若者である学部生でも通学が大変なところを、仕事を有している人を多摩校地まで来させることは事実上不可能です。

また本学に限らず日本の大学全体の問題に博士号取得の難しさがあります。二十年ほど前に比べると博士学位の授与は増加しているものの、国際的に比較した場合、きわめて低水準にあるといえます。こうしたことにも対処すべく来年度からは博士後期課程を対象に「公共政策ワークショップ」が新たに開講されます。これまでも同種の機会はあったのですが、これをうまく活用し、在学生在が目標の一つである博士号の取得に役立てることを祈っています。

なお本年度から、日増しにその業務が増加している研究科長の業務を減らすべく、第1号から採用されてきた研究科長を公共政策志林編集委員長とすることが事実上とりやめられました。そうした中で紀要の編集を中心に進めてくれたのは事務課の河邊崇弘氏です。就任時は新採用で大学院課に配属され、今日までにさまざまな困難を克服され、今では大ベテランの域に達しています。学部では財政学を専攻されていたそうなので、公共政策研究科にとってはなくてはならない方です。学部時代学ばれた財政学の基礎が仕事に活かされているのかもしれませんが、河邊氏の労に対して、本編集を終えるにあたり、深謝する次第です。

（編集委員長・関口 浩）

本号執筆者（掲載順）

関口 浩	法政大学大学院公共政策研究科教授
永野 秀雄	法政大学大学院公共政策研究科教授
宮川 裕二	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
宮崎 一徳	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
小西 雅子	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
平川 幸子	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
栗田 昌之	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
清水 永一	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
鳥山亜由美	法政大学大学院公共政策研究科修士課程
田畑 琢己	法政大学大学院政治学研究科博士後期課程（2010年度修了）
福井 弘教	法政大学大学院公共政策研究科修士課程（2015年度修了）
福嶋美佐子	法政大学大学院政策科学研究科博士後期課程（2015年度課程満了）

『公共政策志林』編集委員会

委員長	関口 浩	法政大学大学院公共政策研究科教授
委員	淵元 初姫	法政大学大学院公共政策研究科教授
委員	金藤 正直	法政大学大学院公共政策研究科准教授
委員	永野 秀雄	法政大学大学院公共政策研究科教授

公共政策志林 第5号

2017年3月15日印刷

2017年3月24日発行

編集兼発行者 法政大学公共政策研究科

『公共政策志林』編集委員会

発行所 〒162-0843東京都新宿区市谷田町2-15-2

法政大学公共政策研究科

印刷 よしみ工産株式会社

-
- ・本誌掲載論文等の著作権は、法政大学公共政策研究科に属します。
 - ・本誌内容の一部あるいは全部を無断で複写複製（コピー）することは、法律で認められた場合を除き、著作者の権利の侵害となります。その場合には、あらかじめ著作権者の許諾を求めてください。